



平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月19日

上場会社名 豊和工業株式会社

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 6203

URL <http://www.howa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂野和秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部門長 (氏名) 石原啓充

TEL (052) 408-1001

定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日

配当支払開始予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	29,852	△19.9	△113	—	△320	—	△530	—
19年3月期	37,280	2.7	1,782	△11.6	1,481	△9.1	1,313	△11.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△4.23	—	△2.9	△0.8	△0.4
19年3月期	10.48	—	6.6	3.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △2百万円 19年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	38,954	16,266	41.5	129.06
19年3月期	44,188	19,965	45.0	158.83

(参考) 自己資本 20年3月期 16,178百万円 19年3月期 19,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,403	△381	△387	5,066
19年3月期	2,038	△1,172	△584	3,432

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	2.50	2.50	313	23.9	1.6
20年3月期	—	1.50	1.50	188	—	1.0
21年3月期 (予想)	—	1.50	1.50		75.4	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,500	1.6	230	—	170	—	90	—	0.72
通 期	30,000	0.5	660	—	470	—	250	—	1.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 125,481,348株 19年3月期 125,481,348株

② 期末自己株式数 20年3月期 122,991株 19年3月期 156,108株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	25,309	△17.0	△330	—	△470	—	△358	—
19年3月期	30,493	0.6	1,530	△9.6	1,245	11.7	1,214	△8.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△2.86	—
19年3月期	9.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	35,416	15,327	43.3	122.27
19年3月期	40,236	18,186	45.2	145.07

(参考) 自己資本 20年3月期 15,327百万円 19年3月期 18,186百万円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3・4 ページ「経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の好調さが持続するなかで、設備投資が増加基調を保ち、雇用情勢が好転するなど、緩やかな景気回復が続きました。しかしながら、年度後半に入り、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速リスクにより企業の景況感が悪化し、景気回復は足踏み状態となりました。

このような状況の下で、当社グループは、販売・サービス体制の強化、生産性の向上などによる原価の低減に取り組んでまいりましたが、連結売上高は前連結会計年度に比較し 19.9%減の 29,852 百万円となり、減収による利益減、操業度の低下などにより、経常利益は 320 百万円の赤字（前連結会計年度は 1,481 百万円の黒字）となりました。また、特別損益で固定資産売却益及び子会社整理損失などを計上した結果、当期純利益は 530 百万円の赤字（前連結会計年度は 1,313 百万円の黒字）となりました。

(事業分野別売上高)

①. 工作機械関連事業

工作機械

主力ユーザーである国内自動車業界の設備投資抑制の影響などから専用機が大幅に減少し、前連結会計年度に比較し、40%減の 9,799 百万円となりました。

空油圧機器

国内向けが増加したことにより、前連結会計年度に比較し、2%増の 3,637 百万円となりました。以上の結果、工作機械関連事業全体では前連結会計年度に比較し、33%減の 13,436 百万円となりました。

②. 特機事業

火 器

輸出向けが増加したものの国内向けが減少し、前連結会計年度に比較し、13%減の 4,536 百万円となりました。

建 機

公共事業費の削減などにより清掃車両が減少し、前連結会計年度に比較し、9%減の 2,185 百万円となりました。

以上の結果、特機事業全体では前連結会計年度に比較し、12%減の 6,721 百万円となりました。

③. 金属製建具事業

防音サッシが増加したものの、改正建築基準法の確認申請厳格化の影響などにより一般サッシが減少し、前連結会計年度に比較し、ほぼ横ばいの 5,256 百万円となりました。

④. そ の 他

電子機械は減少したものの鉄鋼などが増加し、その他全体では前連結会計年度に比較し、1%増の 4,436 百万円となりました。

なお、15 ページ「セグメント情報 2.事業区分の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更したため、前連結会計年度の数値を新事業区分により修正して対前連結会計年度比を記載しております。

(2) 次期の見通し

今後につきましては、景気は下振れリスクの高まりにより、踊り場が長引くものと予想され、原油・資材価格の高騰、為替市場の動向、価格競争の激化など、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、顧客ニーズを的確にとらえた新製品の開発を強力に推進し、他社との差別化を図っていくとともに、販売・サービス体制をさらに強化し、国内はもとより海外への営業展開を積極的に行って売上げの拡大に努めてまいります。また、海外からの部品調達、生産効率のアップ、業務の効率化など、一層のコストダウンに取り組み、業績の回復を図るため全力を傾注する所存でございます。

このような状況により、平成 21 年 3 月期については連結売上高 300 億円、営業利益 6 億 6 千万円、経常利益 4 億 7 千万円、当期純利益 2 億 5 千万円と予想しております。

(事業分野別売上高)

①. 工作機械関連事業

工作機械は、自動車業界向け専用機が増加する見込みであり、空油圧機器も増加する見込みのため、工作機械関連事業全体では当連結会計年度に比較し、9%増の 146 億円を見込んでおります。

②. 特機事業

建機は清掃車両が増加する見込みですが、火器は輸出向けが減少する見込みのため、特機事業全体では当連結会計年度並の 67 億円を見込んでおります。

③. 金属製建具事業

一般ビル用サッシが減少するため、当連結会計年度に比較し 11%減の 47 億円を見込んでおります。

④. そ の 他

電子機械は増加する見込みですが、鉄鋼・水産機などが減少するため、その他全体では当連結会計年度に比較し 10%減の 40 億円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度に比べ 1,634 百万円(47.6%)増加し、5,066 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、2,403 百万円となりました。これは、主として減価償却費 934 百万円、売上債権の減少額 2,258 百万円による資金の増加要因と、税金等調整前当期純損失 351 百万円、仕入債務の減少額 238 百万円による資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、381 百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出 883 百万円と、投資有価証券の売却及び償還による収入 356 百万円、有価証券の売却及び償還による収入 176 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、387 百万円となりました。これは、主として社債償還による支出 271 百万円、親会社による配当金の支払額 310 百万円と、長期借入金の借入と返済との差額による増加額 229 百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率	40.3%	43.3%	45.0%	41.5%
時価ベースの自己資本比率	50.0%	69.6%	43.1%	25.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	778.6%	401.6%	341.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	6.6	11.3	13.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、工作機械、金属製建具などを中心に受注生産を行っており、国内外の景気変動などによる設備投資動向に受注が左右され、業績は年によってかなりの幅で変動するため、中長期的な観点から安定的、継続的な配当の維持を基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績、当社グループを取り巻く経営環境、将来の事業展開に備えた内部留保、安定配当の継続等を総合的に勘案し、前期の記念配当 1 円を除く普通配当と同額の 1 株当たり 1 円 50 銭を予定しております。

次期の配当につきましては、1 株当たり 1 円 50 銭を予想しております。

企業集団の状況

当社のグループは、豊和工業株式会社(当社)、子会社 8 社及び関連会社 1 社より構成されており、当社は工作機械・空油圧機器の工作機械関連、火器・建機の特機、及び金属製建具等の製造、販売を主たる事業としております。また、子会社、関連会社については、当社製品の販売、原材料・部品の仕入、物流サービス等、当社事業に関連する分野においてそれぞれ事業活動を展開しております。

なお、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1.持分法の適用」に記載の理由により、豊和工業工事(株)は関連会社に該当しないこととなりました。

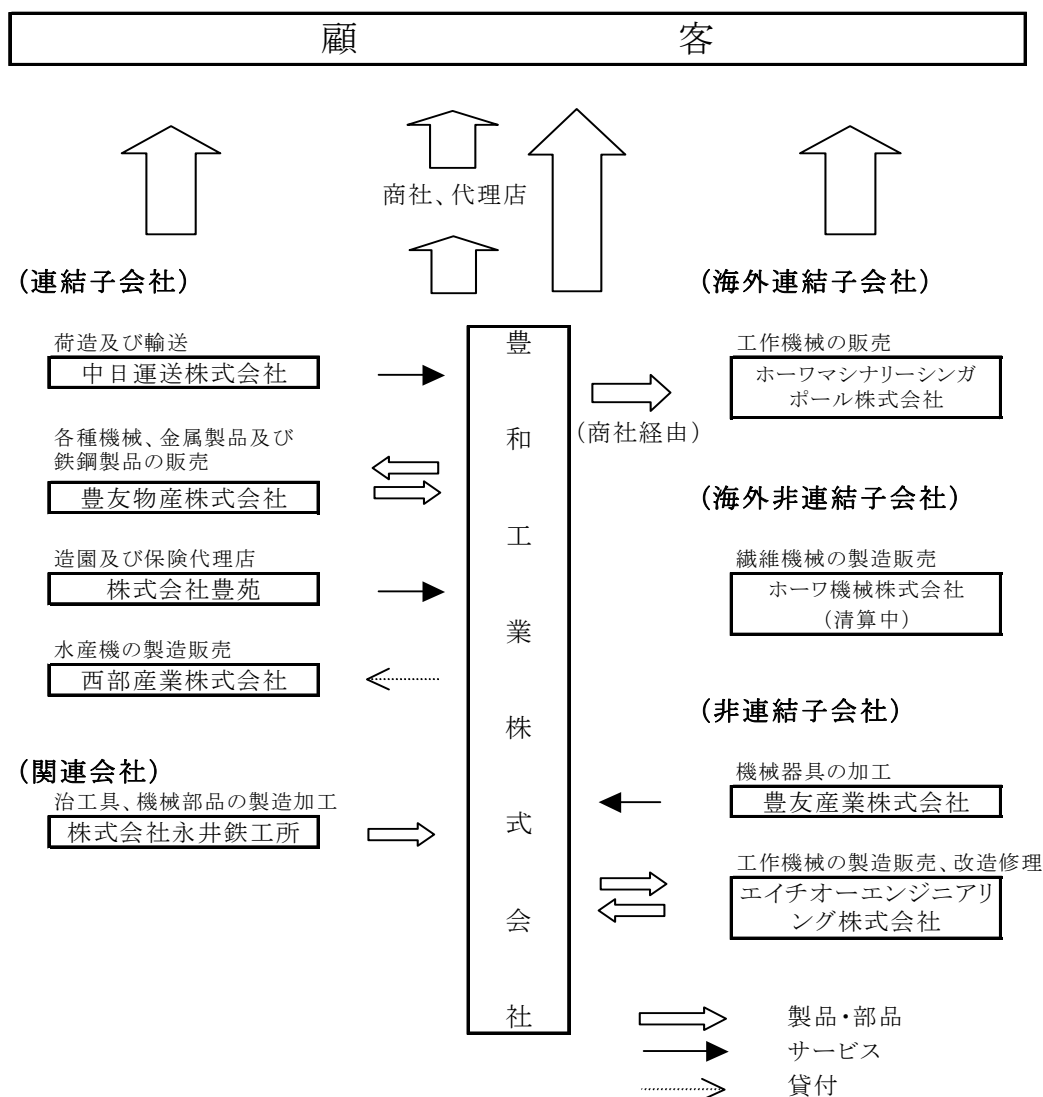
また、連結子会社西部産業(株)は、平成 20 年 3 月 31 日に解散し、同 4 月 1 日より精算手続を開始しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、15 ページ「セグメント情報 2.事業区分の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。

- ①工作機械関連事業：当社が製造販売するほか、製品の一部は子会社豊友物産(株)が販売を行っております。また、シンガポールには販売子会社ホーワマシナリーシンガポール(株)があり、商社経由で当社製品の現地販売を行っております。
- ②特機事業：当社が製造販売するほか、製品の一部は子会社豊友物産(株)が販売を行っております。
- ③金属製建具事業：当社が製造販売を行っております。
- ④その他：電子機械等は当社が製造販売し、子会社豊友物産(株)は鉄鋼等の販売を行っております。また、子会社西部産業(株)は水産機の製造販売を行い、子会社(株)豊苑は造園及び保険代理店を行っております。

(事業系統図)



なお、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 27 日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

経営方針

平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 11 月 16 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.howa.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索サービス）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減(△)
	金 額	%	金 額	%	
(資産の部)					
流動資産	24,184	54.7	23,533	60.4	△ 651
現金及び預金	3,850		4,057		207
受取手形及び売掛金	15,186		12,927		△ 2,259
有価証券	434		1,806		1,372
棚卸資産	4,497		4,456		△ 41
繰延税金資産	50		36		△ 14
その他	438		407		△ 31
貸倒引当金	△ 272		△ 159		113
固定資産	20,003	45.3	15,421	39.6	△ 4,582
有形固定資産	6,487	14.7	6,498	16.7	11
建物及び構築物	3,409		3,435		26
機械装置及び運搬具	1,927		1,982		55
工具器具備品	205		185		△ 20
土地	898		877		△ 21
建設仮勘定	46		18		△ 28
無形固定資産	47	0.1	39	0.1	△ 8
投資その他の資産	13,469	30.5	8,883	22.8	△ 4,586
投資有価証券	12,357		7,837		△ 4,520
繰延税金資産	87		68		△ 19
その他	1,031		982		△ 49
貸倒引当金	△ 6		△ 5		1
資産合計	44,188	100.0	38,954	100.0	△ 5,234

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減(△)
	金 額	%	金 額	%	
(負債の部)					
流動負債	12,734	28.8	12,945	33.2	211
支払手形及び買掛金	6,243		6,005		△ 238
短期借入金	3,443		3,713		270
一年以内償還社債	271		271		0
未払費用	1,222		1,091		△ 131
未払法人税等	123		98		△ 25
未払消費税等	189		176		△ 13
賞与引当金	750		598		△ 152
役員賞与引当金	14		7		△ 7
その他	476		984		508
固定負債	11,488	26.0	9,742	25.0	△ 1,746
社債	894		623		△ 271
長期借入金	3,578		3,602		24
繰延税金負債	3,769		2,196		△ 1,573
退職給付引当金	2,107		2,153		46
役員退職慰労引当金	450		539		89
環境安全対策引当金	109		109		0
長期前受収益	280		196		△ 84
その他	297		320		23
負債合計	24,223	54.8	22,688	58.2	△ 1,535
(純資産の部)					
株主資本	14,537	32.9	13,072	33.6	△ 1,465
資本金	9,019	20.4	9,019	23.2	0
資本剰余金	1,565	3.5	1,565	4.0	0
利益剰余金	3,968	9.0	2,502	6.4	△ 1,466
自己株式	△ 16	0.0	△ 14	0.0	2
評価・換算差額等	5,368	12.2	3,105	8.0	△ 2,263
その他有価証券評価差額金	5,385	12.2	3,123	8.0	△ 2,262
為替換算調整勘定	△ 17	0.0	△ 17	0.0	0
少数株主持分	59	0.1	87	0.2	28
純資産合計	19,965	45.2	16,266	41.8	△ 3,699
負債・純資産合計	44,188	100.0	38,954	100.0	△ 5,234

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月 至平成19年3月)		当連結会計年度 (自平成19年4月 至平成20年3月)		増減(△)
	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	37,280	100.0	29,852	100.0	△ 7,428
売 上 原 価	30,748	82.5	25,399	85.1	△ 5,349
売 上 総 利 益	6,531	17.5	4,452	14.9	△ 2,079
販売費及び一般管理費	4,748	12.7	4,566	15.3	△ 182
営 業 利 益	1,782	4.8	△ 113	△ 0.4	△ 1,895
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	21		17		△ 4
受 取 配 当 金	115		158		43
持分法による投資利益	4		-		△ 4
雑 収 益	152		173		21
計	293		349		56
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	178		184		6
持分法による投資損失	-		2		2
雑 損 失	416		369		△ 47
計	594		556		△ 38
経 常 利 益	1,481	4.0	△ 320	△ 1.1	△ 1,801
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	-		161		161
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		82		82
計	-		244		244
特 別 損 失					
減 損 損 失	21		-		△ 21
子 会 社 整 理 損 失	-		172		172
固 定 資 産 除 却 損	-		16		16
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		86		86
計	21		275		254
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,460	3.9	△ 351	△ 1.2	△ 1,811
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	132		104		△ 28
法 人 税 等 調 整 額	△ 5		31		36
計	127		135		8
少 数 株 主 利 益	19		43		24
当 期 純 利 益	1,313	3.5	△ 530	△ 1.8	△ 1,843

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,019	1,565	2,856	△ 14	13,427
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当(注)			△ 188		△ 188
役 員 賞 与(注)			△ 14		△ 14
当 期 純 利 益			1,313		1,313
自 己 株 式 の 取 得				△ 2	△ 2
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,111	△ 2	1,109
平成19年3月31日残高	9,019	1,565	3,968	△ 16	14,537

	評 価・換 算 差 額 等			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価・換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	6,452	△ 8	6,444	66	19,938
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当(注)					△ 188
役 員 賞 与(注)					△ 14
当 期 純 利 益					1,313
自 己 株 式 の 取 得					△ 2
自 己 株 式 の 処 分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,066	△ 8	△ 1,075	△ 6	△ 1,082
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,066	△ 8	△ 1,075	△ 6	27
平成19年3月31日残高	5,385	△ 17	5,368	59	19,965

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	9,019	1,565	3,968	△ 16	14,537
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△ 313		△ 313
当 期 純 損 失			△ 530		△ 530
自 己 株 式 の 取 得				△ 1	△ 1
自 己 株 式 の 処 分		△ 0		0	0
持分法適用除外に伴う減少額			△ 622	2	△ 620
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 0	△ 1,466	1	△ 1,464
平成20年3月31日残高	9,019	1,565	2,502	△ 14	13,072

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	5,385	△ 17	5,368	59	19,965
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△ 313
当 期 純 損 失					△ 530
自 己 株 式 の 取 得					△ 1
自 己 株 式 の 処 分					0
持分法適用除外に伴う減少額					△ 620
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 2,262		△ 2,262	27	△ 2,234
連結会計年度中の変動額合計	△ 2,262	-	△ 2,262	27	△ 3,698
平成20年3月31日残高	3,123	△ 17	3,105	87	16,266

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成18年4月 至平成19年3月)	(自平成19年4月 至平成20年3月)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,460	△ 351
減価償却		737	934
減損		21	-
貸倒引当金の増減額		8	△ 117
賞与引当金の増減額		129	△ 152
役員賞与引当金の増減額		14	△ 7
退職給付引当金の増減額		△ 117	46
役員退職慰労引当金の増加額		45	88
受取利息及び受取配当金		△ 137	△ 176
支払利息		178	184
子会社整理損		-	172
投資有価証券評価損		5	5
ゴルフ会員の評価損		2	-
持分法による投資損益		△ 4	2
有形固定資産売却益		△ 0	△ 167
有形固定資産除却損		21	30
有価証券及び投資有価証券売却益		△ 4	△ 108
売上債権の減少額		336	2,258
棚卸資産の増減額		231	△ 0
仕入債権の減少額		△ 674	△ 238
未払消費税等の増減額		18	△ 12
その他流動資産の増減額		19	△ 46
その他流動負債の増減額		△ 67	164
その他		△ 2	13
小計		2,225	2,525
利息及び配当金の受取額		137	180
利息の支払額		△ 179	△ 180
法人税等の支払額		△ 143	△ 120
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,038	2,403
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△ 586	△ 673
定期預金の払戻しによる収入		575	651
有価証券の取得による支出		△ 378	△ 100
有価証券の売却及び償還による収入		385	176
有形固定資産の取得による支出		△ 1,161	△ 883
有形固定資産の売却による収入		18	261
無形固定資産の取得による支出		△ 16	△ 5
無形固定資産の売却による収入		-	0
投資有価証券の取得による支出		△ 225	△ 193
投資有価証券の売却及び償還による収入		310	356
貸付けによる支出		△ 42	△ 21
貸付金の回収による収入		56	-
その他		△ 107	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,172	△ 381
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△ 218	63
長期借入れによる収入		2,440	2,035
長期借入金の返済による支出		△ 2,246	△ 1,805
社債償還による支出		△ 271	△ 271
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出		△ 2	△ 1
親会社による配当金の支払額		△ 185	△ 310
少数株主への配当金の支払額		△ 17	△ 15
賃料債権流動化資金の返済による支出		△ 84	△ 84
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 584	△ 387
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 17	-
V 現金及び現金同等物の増加額		263	1,634
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,168	3,432
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,432	5,066

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 持分法の適用

① 持分法を適用した関連会社数

0 社

(持分法適用関連会社除外の理由)

当社グループが保有する豊和工業工事㈱の普通株式は、当連結会計年度に種類株式に転換されたことにより議決権が消滅したため、豊和工業工事㈱を持分法の適用範囲から除外しております。

2. 会計処理基準

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業損失は 40 百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は 38 百万円増加しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業損失は 100 百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は 104 百万円増加しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 27 日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位百万円)

	産業用機械	金属製建具	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,818	5,242	8,219	37,280	—	37,280
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	—	50	134	(134)	—
計	23,902	5,242	8,269	37,414	(134)	37,280
営業費用	22,323	5,772	7,536	35,631	(134)	35,497
営業利益	1,578	△ 529	733	1,782	(0)	1,782
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,972	4,665	4,831	30,470	13,718	44,188
減価償却費	410	110	216	737	—	737
資本的支出	730	94	383	1,208	—	1,208

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記の通り区分した。

事業区分	主要製品名
産業用機械	精密中ぐり盤、深穴ボール盤、トランスファーマシン、マシニングセンタ、その他各種専用機、自動化装置、工作機用ユニット、パワーチャック、固定シリンダ、回転シリンダ、ロッドレスシリンダ、クランプシリンダ、その他空油圧機器、露光装置、液晶・半導体関連装置、自動化関連装置、セラミックグリーンシート関連装置、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機
金属製建具	防音サッシ・ドア、ビル用一般サッシ・ドア、BLサッシ、改装用サッシ、カーテンウォール、防水板、シールドドア
その他	小銃、銃剣、自動てき弾銃、迫撃砲、発煙弾発射機、閃光発音筒、発煙弾、手榴弾、猟銃(ライフル、CO2ガスライフル)、鉄鋼製品など

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日) (単位百万円)

	工作機械関連事業	特機事業	金属製建具事業	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,436	6,721	5,256	4,436	29,852	—	29,852
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	—	255	267	(267)	—
計	13,448	6,721	5,256	4,692	30,119	(267)	29,852
営業費用	13,426	6,769	5,599	4,438	30,233	(267)	29,965
営業利益	22	△ 47	△ 342	254	△ 113	(0)	△ 113
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,407	5,277	4,699	2,994	28,378	10,576	38,954
減価償却費	453	224	122	133	934	—	934
資本的支出	553	286	130	89	1,059	—	1,059

(注) 1. 事業区分及び各事業に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記の通り区分した。

事業区分	主要製品名
工作機械関連事業	精密中ぐり盤、深穴ボール盤、トランスファーマシン、マシニングセンタ、その他各種専用機、自動化装置、工作機用ユニット、パワーチャック、固定シリンダ、回転シリンダ、ロッドレスシリンダ、クランプシリンダ、その他空油圧機器
特機事業	小銃、銃剣、自動てき弾銃、迫撃砲、発煙弾発射機、閃光発音筒、発煙弾、手榴弾、猟銃部品、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機
金属製建具事業	防音サッシ・ドア、ビル用一般サッシ・ドア、BLサッシ、改装用サッシ、カーテンウォール、防水板、シールドドア
その他	露光装置、半導体関連部品、自動化関連装置、セラミックグリーンシート関連装置、鉄鋼製品など

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産である。

前連結会計年度 13,830 百万円

当連結会計年度 11,311 百万円

2. 事業区分の変更

事業区分については、従来、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、工作機械、空油圧機器、建機、電子機械等は、産業用機械として、火器、鉄鋼等は、その他の事業区分に含めていたが、工作機械関連事業及び火器を中心とした特機事業の売上高の、全体に占める割合が高まってきたことから、より明瞭に開示するために開示区分を見直し、従来の3区分から4区分へと変更した。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のとおりである。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位百万円)

	工作機械関連事業	特機事業	金属製建具事業	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,037	7,626	5,242	4,374	37,280	—	37,280
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	—	—	271	357	(357)	—
計	20,123	7,626	5,242	4,645	37,638	(357)	37,280
営業費用	18,614	7,146	5,772	4,322	35,855	(357)	35,497
営業利益	1,509	479	△ 529	323	1,782	(0)	1,782
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	17,280	5,445	4,665	3,077	30,470	13,718	44,188
減価償却費	341	158	110	126	737	—	737
資本的支出	664	304	94	145	1,208	—	1,208

(注) 1. 事業区分及び各事業に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記の通り区分した。

事業区分	主要製品名
工作機械関連事業	精密中くり盤、深穴ボール盤、トランスファーマシン、マシニングセンタ、その他各種専用機、自動化装置、工作機用ユニット、パワーチャック、固定シリンダ、回転シリンダ、ロッドレスシリンダ、クランプシリンダ、その他空油圧機器
特機事業	小銃、銃剣、自動てき弾銃、迫撃砲、発煙弾発射機、閃光発音筒、発煙弾、手榴弾、猟銃(ライフル、CO2ガスライフル)、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機
金属製建具事業	防音サッシ・ドア、ビル用一般サッシ・ドア、BLサッシ、改装用サッシ、カーテンウォール、防水板、シールドドア
その他	露光装置、液晶・半導体関連装置、自動化関連装置、セラミックグリーンシート関連装置、鉄鋼製品など

3. 13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法について変更している。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「工作機械関連事業」が49百万円、「特機事業」が24百万円、「金属製建具事業」が20百万円、「その他」が6百万円、それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

4. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日～至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

5. 海外売上高

(単位 百万円)

前 連 結 会 計 年 度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	8,973	2,288	11,262
II 連結売上高	-	-	37,280
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.1	6.1	30.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区域に属する主な国又は地域
 (1)アジア …………… 韓国・中国
 (2)その他の地域 …………… アメリカ・フランス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(単位 百万円)

当 連 結 会 計 年 度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	6,760	1,868	8,628
II 連結売上高	-	-	29,852
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.6	6.3	28.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区域に属する主な国又は地域
 (1)アジア …………… インド・タイ
 (2)その他の地域 …………… アメリカ・フランス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

1 株当たり情報

前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	158.83 円	1 株当たり純資産額	129.06 円
1 株当たり当期純利益	10.48 円	1 株当たり当期純損失	△4.23 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度末 平成 20 年 3 月 31 日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	19,965	16,266
普通株式に係る純資産額 (百万円)	19,905	16,178
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	59	87
普通株式の発行済株式数 (千株)	125,481	125,481
普通株式の自己株式数 (千株)	156	123
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	125,325	125,358

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,313	△530
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,313	△530
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	125,330	125,342

重要な後発事象

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成19年3月期)	当連結会計年度 (平成20年3月期)
	生産高	生産高
工作機械関連事業	16,308	12,291
特機事業	7,317	6,616
金属製建具事業	4,962	4,899
その他	1,556	1,299
合計	30,145	25,106

(注)当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更したため、前連結会計年度の金額については、変更後の区分に組み替えている。

2. 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成19年3月期)		当連結会計年度 (平成20年3月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連事業	14,584	4,452	16,280	7,295
特機事業	7,156	3,110	6,473	2,862
金属製建具事業	5,311	1,002	5,157	903
その他	3,838	578	4,228	841
合計	30,891	9,143	32,139	11,903

(注)当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更したため、前連結会計年度の金額については、変更後の区分に組み替えている。

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高			
	前連結会計年度 (平成19年3月期)	当連結会計年度 (平成20年3月期)	増減(△)	
	金額	金額	金額	%
工作機械関連事業 工作機械 空油圧機器 計	16,466	9,799	△ 6,667	△ 40
	3,570	3,637	67	2
	20,037	13,436	△ 6,601	△ 33
特機事業 火器 建機 計	5,225	4,536	△ 689	△ 13
	2,400	2,185	△ 215	△ 9
	7,626	6,721	△ 905	△ 12
金属製建具事業	5,242	5,256	14	0
その他の他 電子機械 鉄鋼 その他 計	763	555	△ 208	△ 27
	1,203	1,424	221	18
	2,407	2,457	50	2
	4,374	4,436	62	1
合計	37,280	29,852	△ 7,428	△ 20

(注)当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更したため、前連結会計年度の金額については、変更後の区分に組み替えている。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		増減(△)
	金 額	%	金 額	%	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	20,617	51.2	19,386	54.7	△ 1,231
現金及び預金	2,845		2,756		△ 89
受取手形	7,217		5,308		△ 1,909
売掛金	5,565		5,033		△ 532
有価証券	232		1,604		1,372
製品	156		262		106
材料	168		162		△ 6
仕掛品	3,869		3,816		△ 53
貯蔵品	139		123		△ 16
未収入金	89		82		△ 7
短期貸付金	260		-		△ 260
その他	226		253		27
貸倒引当金	△ 152		△ 17		135
固 定 資 産	19,618	48.8	16,029	45.3	△ 3,589
有形固定資産	6,495	16.2	6,617	18.7	122
建物	3,043		3,150		107
構築物	179		168		△ 11
機械装置	1,749		1,823		74
車両運搬具	21		25		4
工具器具備品	198		180		△ 18
土地	1,257		1,250		△ 7
建設仮勘定	46		18		△ 28
無形固定資産	43	0.1	36	0.1	△ 7
投資その他の資産	13,078	32.5	9,375	26.5	△ 3,703
関係会社株式	797		795		△ 2
投資有価証券	11,338		7,568		△ 3,770
長期貸付金	314		684		370
長期前払費用	35		26		△ 9
その他	913		889		△ 24
貸倒引当金	△ 320		△ 589		△ 269
資 産 合 計	40,236	100.0	35,416	100.0	△ 4,820

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		増減(△)
	金 額	%	金 額	%	
(負債の部)					
流 動 負 債	10,880	27.0	10,698	30.2	△ 182
買 掛 金	4,756		4,114		△ 642
短 期 借 入 金	3,373		3,679		306
一 年 以 内 償 還 社 債	271		271		0
未 払 金	229		691		462
未 払 費 用	1,113		953		△ 160
未 払 法 人 税 等	46		38		△ 8
未 払 消 費 税 等	171		167		△ 4
賞 与 引 当 金	680		544		△ 136
前 受 金	112		105		△ 7
そ の 他	126		133		7
固 定 負 債	11,169	27.8	9,391	26.5	△ 1,778
社 債	894		623		△ 271
長 期 借 入 金	3,578		3,602		24
繰 延 税 金 負 債	3,640		2,120		△ 1,520
退 職 給 付 引 当 金	1,943		2,002		59
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	450		441		△ 9
環 境 安 全 対 策 引 当 金	109		109		0
長 期 前 受 収 益	280		196		△ 84
そ の 他	271		294		23
負 債 合 計	22,050	54.8	20,089	56.7	△ 1,961
(純資産の部)					
株 主 資 本	12,947	32.2	12,275	34.7	△ 672
資 本 金	9,019	22.4	9,019	25.5	0
資 本 剰 余 金	1,565	3.9	1,565	4.4	0
資 本 準 備 金	1,563		1,563		0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1		1		0
利 益 剰 余 金	2,376	5.9	1,704	4.8	△ 672
利 益 準 備 金	18		50		32
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,357		1,654		△ 703
繰 越 利 益 剰 余 金	2,357		1,654		△ 703
自 己 株 式	△ 13	0.0	△ 14	0.0	△ 1
評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,238	13.0	3,051	8.6	△ 2,187
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,238	13.0	3,051	8.6	△ 2,187
純 資 産 合 計	18,186	45.2	15,327	43.3	△ 2,859
負 債 ・ 純 資 産 合 計	40,236	100.0	35,416	100.0	△ 4,820

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期 (自平成18年4月 至平成19年3月)		当 期 (自平成19年4月 至平成20年3月)		増減(△)
	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	30,493	100.0	25,309	100.0	△ 5,184
売 上 原 価	24,720	81.1	21,612	85.4	△ 3,108
売 上 総 利 益	5,773	18.9	3,696	14.6	△ 2,077
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,242	13.9	4,027	15.9	△ 215
営 業 利 益	1,530	5.0	△ 330	△ 1.3	△ 1,860
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	19		26		7
受 取 配 当 金	211		232		21
雑 収 益	134		134		0
計	364		392		28
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	160		174		14
雑 損 失	488		358		△ 130
計	649		532		△ 117
経 常 利 益	1,245	4.1	△ 470	△ 1.9	△ 1,715
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	-		161		161
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		82		82
計	-		244		244
特 別 損 失					
子 会 社 整 理 損 失	-		130		130
減 損 損 失	21		-		△ 21
計	21		130		109
税 引 前 当 期 純 利 益	1,224	4.0	△ 355	△ 1.4	△ 1,579
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9		2		△ 7
当 期 純 利 益	1,214	4.0	△ 358	△ 1.4	△ 1,572

株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	9,019	1,563	1	1,565	-	1,349	1,349	△ 11	11,922
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)					18	△ 206	△ 188		△ 188
当期純利益						1,214	1,214		1,214
自己株式の取得								△ 2	△ 2
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	18	1,007	1,026	△ 2	1,024
平成19年3月31日残高	9,019	1,563	1	1,565	18	2,357	2,376	△ 13	12,947

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	6,328	6,328	18,251
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△ 188
当期純利益			1,214
自己株式の取得			△ 2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,090	△ 1,090	△ 1,090
事業年度中の変動額合計	△ 1,090	△ 1,090	△ 65
平成19年3月31日残高	5,238	5,238	18,186

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成19年3月31日残高	9,019	1,563	1	1,565	18	2,357	2,376	△ 13	12,947	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					31	△ 344	△ 313		△ 313	
当期純損失						△ 358	△ 358		△ 358	
自己株式の取得								△ 1	△ 1	
自己株式の処分			△ 0	△ 0				0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	31	△ 702	△ 671	△ 0	△ 672	
平成20年3月31日残高	9,019	1,563	1	1,565	50	1,654	1,704	△ 14	12,275	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	5,238	5,238	18,186
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 313
当期純損失			△ 358
自己株式の取得			△ 1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 2,186	△ 2,186	△ 2,186
事業年度中の変動額合計	△ 2,186	△ 2,186	△ 2,859
平成20年3月31日残高	3,051	3,051	15,327

役員の変動

1. 代表者の変動

該当なし

2. その他役員の変動 (平成 20 年 6 月 26 日付の予定)

(1) 新任監査役候補

監査役 (常勤)

こん どう よし み
近 藤 吉 美 (現 総務部長兼秘書部長)

(2) 退任予定監査役

現 監査役 (常勤)

かみ や けん ぞう
神 谷 賢 三

以上